

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
札幌市						
総数	30 418	242 790	195 599	3 919 460	742 900	144 590
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	25	215	202	1 407	663	9
69 不動産賃貸業・管理業	7 525	18 988	9 735	299 184	53 966	12 074
70 一般飲食店	4 966	36 669	30 189	172 226	66 517	1 553
72 宿泊業	470	13 547	12 307	114 900	39 405	2 001
73,74 医療業(*), 保健衛生	983	5 534	4 156	42 255	19 826	341
75 社会保険・社会福祉・介護事業	643	15 777	14 239	1 152 206	49 299	1 306
79 協同組合(他に分類されないもの)	181	2 190	1 862	358 722	9 812	3 603
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	1 512	10 158	7 847	57 582	26 439	435
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	3 298	22 273	17 193	274 986	109 985	3 602
82 洗濯・理容・美容・浴場業	4 981	19 378	13 831	93 316	37 258	2 679
83 その他の生活関連サービス業(*)	766	6 534	5 591	95 294	34 844	4 217
84 娯楽業	678	12 150	10 068	528 230	32 788	13 487
85 廃棄物処理業	62	2 018	1 870	38 062	9 974	5 502
86 自動車整備業	597	4 056	3 157	43 777	18 202	279
87 機械等修理業(別掲を除く)	496	3 618	3 022	45 443	18 575	314
88 物品賃貸業	472	4 877	4 319	167 339	20 524	71 867
89 広告業	239	2 951	2 563	74 131	15 467	163
90 その他の事業サービス業	1 273	55 039	47 685	263 553	147 932	18 655
91 政治・経済・文化団体	697	4 541	3 965	72 414	20 893	358
92 宗教	477	1 986	1 532	15 686	8 202	2 146
93 その他のサービス業	77	291	266	8 746	2 328	x
仙台市						
総数	17 071	154 228	125 254	1 849 119	449 078	136 312
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	40	226	214	4 693	1 557	248
69 不動産賃貸業・管理業	2 196	7 283	3 938	93 368	23 469	2 644
70 一般飲食店	2 999	24 670	20 320	95 373	36 687	879
72 宿泊業	329	8 043	7 375	71 764	23 752	4 004
73,74 医療業(*), 保健衛生	571	3 562	2 739	22 419	11 944	822
75 社会保険・社会福祉・介護事業	404	9 313	8 255	366 141	29 604	1 538
79 協同組合(他に分類されないもの)	118	1 700	1 285	34 077	6 504	1 182
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	1 220	8 247	5 970	60 628	25 628	870
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 105	14 802	11 610	169 020	73 396	1 007
82 洗濯・理容・美容・浴場業	3 070	10 752	7 231	46 804	17 351	2 192
83 その他の生活関連サービス業(*)	472	3 943	3 202	69 298	14 569	1 600
84 娯楽業	386	6 237	5 503	252 041	15 935	7 229
85 廃棄物処理業	85	1 546	1 350	15 421	5 301	425
86 自動車整備業	453	2 944	2 219	29 619	12 403	147
87 機械等修理業(別掲を除く)	341	4 718	4 322	67 621	22 044	646
88 物品賃貸業	366	3 797	3 391	179 821	15 623	104 688
89 広告業	165	2 111	1 789	47 916	9 271	101
90 その他の事業サービス業	923	35 913	31 010	171 953	86 931	1 167
91 政治・経済・文化団体	452	2 771	2 390	39 528	12 102	22
92 宗教	355	1 345	878	9 291	4 153	4 897
93 その他のサービス業	21	305	263	2 323	854	5

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
さいたま市						
総数	13 371	121 375	98 424	1 524 191	340 251	107 204
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	15	196	181	2 337	894	3
69 不動産賃貸業・管理業	1 846	6 096	3 464	214 075	26 275	18 917
70 一般飲食店	2 516	23 376	19 537	96 043	36 571	1 636
72 宿泊業	134	2 109	1 886	17 912	6 200	334
73,74 医療業(*), 保健衛生	537	2 097	1 406	7 760	3 751	39
75 社会保険・社会福祉・介護事業	328	8 203	6 958	272 783	20 143	1 398
79 協同組合(他に分類されないもの)	76	1 056	975	65 920	3 995	596
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	1 290	10 277	7 870	55 703	23 525	1 181
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 268	8 736	6 892	88 667	38 971	1 682
82 洗濯・理容・美容・浴場業	2 501	9 658	6 806	53 337	23 198	2 266
83 その他の生活関連サービス業(*)	479	3 930	3 191	52 556	14 861	1 519
84 娯楽業	341	4 496	3 891	143 302	12 088	3 864
85 廃棄物処理業	85	1 377	1 185	17 753	5 533	777
86 自動車整備業	318	1 753	1 258	15 767	7 178	95
87 機械等修理業(別掲を除く)	273	3 189	2 917	72 555	18 676	220
88 物品賃貸業	216	3 847	3 589	142 937	11 010	69 563
89 広告業	73	1 041	916	29 578	4 191	73
90 その他の事業サービス業	565	26 539	22 726	120 031	68 389	2 116
91 政治・経済・文化団体	294	2 346	1 998	45 507	11 290	124
92 宗教	207	949	717	7 669	3 119	797
93 その他のサービス業	9	104	61	1 998	393	6
千葉市						
総数	11 135	113 252	95 141	1 655 937	339 393	53 744
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	17	155	146	2 016	841	-
69 不動産賃貸業・管理業	1 362	4 488	2 747	235 861	17 695	688
70 一般飲食店	2 248	20 978	17 953	94 409	33 282	1 383
72 宿泊業	131	3 165	2 873	33 481	9 590	223
73,74 医療業(*), 保健衛生	400	1 961	1 467	11 601	5 471	105
75 社会保険・社会福祉・介護事業	278	7 434	6 696	244 700	26 836	2 128
79 協同組合(他に分類されないもの)	78	1 069	914	113 958	3 847	906
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	806	8 273	6 803	63 204	28 896	983
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 037	6 611	5 078	59 111	28 499	498
82 洗濯・理容・美容・浴場業	2 282	8 690	6 056	33 182	14 667	605
83 その他の生活関連サービス業(*)	312	2 438	1 932	19 855	7 949	45
84 娯楽業	288	5 280	4 792	205 044	12 746	9 199
85 廃棄物処理業	72	1 327	1 148	20 668	7 213	972
86 自動車整備業	319	2 186	1 676	22 094	7 290	135
87 機械等修理業(別掲を除く)	219	4 320	3 997	72 394	25 973	253
88 物品賃貸業	203	2 132	1 903	55 493	9 088	32 364
89 広告業	70	810	653	30 289	3 943	115
90 その他の事業サービス業	577	28 834	25 673	230 429	82 984	2 195
91 政治・経済・文化団体	266	2 369	2 110	101 761	9 865	153
92 宗教	163	611	426	4 500	1 948	794
93 その他のサービス業	7	121	98	1 886	770	-

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
東京都区部						
総数	208 912	2 078 231	1 651 749	42 405 502	8 055 435	2 968 471
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	983	14 919	13 426	277 852	89 240	6 208
69 不動産賃貸業・管理業	32 370	139 020	87 318	4 236 152	713 964	304 753
70 一般飲食店	46 233	380 944	311 860	2 175 457	808 265	67 899
72 宿泊業	2 090	54 845	49 842	716 312	219 546	19 652
73,74 医療業(*), 保健衛生	6 424	32 181	23 587	216 111	100 649	5 990
75 社会保険・社会福祉・介護事業	2 676	71 844	60 795	6 546 455	237 678	8 711
79 協同組合(他に分類されないもの)	1 028	8 133	6 564	755 564	35 248	9 753
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	9 606	104 631	83 938	1 113 079	376 852	29 741
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	34 779	287 138	227 850	3 917 216	1 545 993	41 045
82 洗濯・理容・美容・浴場業	26 592	107 599	74 806	584 393	260 322	13 409
83 その他の生活関連サービス業(*)	5 400	59 316	49 850	1 223 136	300 694	16 767
84 娯楽業	6 442	89 934	72 560	3 148 508	314 686	74 217
85 廃棄物処理業	542	10 260	8 412	163 109	59 501	9 135
86 自動車整備業	2 566	15 447	11 379	182 668	64 622	2 599
87 機械等修理業(別掲を除く)	2 440	41 173	36 130	700 408	232 882	5 593
88 物品賃貸業	2 397	43 072	38 775	4 866 915	202 825	2 236 818
89 広告業	3 708	60 768	51 861	5 057 226	457 558	8 458
90 その他の事業サービス業	13 221	481 366	380 664	4 093 649	1 647 838	34 646
91 政治・経済・文化団体	5 586	54 430	46 483	2 233 173	312 467	34 670
92 宗教	3 709	19 393	14 296	179 847	67 932	38 207
93 その他のサービス業	120	1 818	1 353	18 269	6 675	200
川崎市						
総数	15 335	129 935	107 865	1 513 182	428 687	114 530
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	22	345	328	2 670	1 217	3
69 不動産賃貸業・管理業	2 519	5 808	2 429	131 158	20 501	11 173
70 一般飲食店	3 430	29 088	24 416	135 101	51 980	1 255
72 宿泊業	377	2 785	2 418	17 809	7 210	423
73,74 医療業(*), 保健衛生	576	2 626	1 882	10 821	5 036	171
75 社会保険・社会福祉・介護事業	352	8 501	7 814	137 440	23 917	925
79 協同組合(他に分類されないもの)	96	1 121	1 058	12 090	4 383	29
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	1 055	20 485	18 730	307 023	102 401	5 094
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 045	8 476	6 771	75 272	39 020	837
82 洗濯・理容・美容・浴場業	2 962	11 230	7 839	62 790	31 699	647
83 その他の生活関連サービス業(*)	403	2 453	2 018	23 088	8 917	287
84 娯楽業	538	7 059	6 199	296 694	20 282	3 876
85 廃棄物処理業	100	1 314	1 086	30 931	7 783	3 212
86 自動車整備業	324	1 576	1 093	12 778	5 534	324
87 機械等修理業(別掲を除く)	268	4 184	3 794	64 901	20 770	744
88 物品賃貸業	219	2 696	2 339	38 251	8 831	83 104
89 広告業	36	581	461	9 791	2 061	13
90 その他の事業サービス業	524	17 117	15 176	115 850	58 059	2 086
91 政治・経済・文化団体	180	1 096	970	13 817	4 053	153
92 宗教	277	1 289	962	13 474	4 810	175
93 その他のサービス業	32	105	82	1 432	227	-

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
横浜市						
総数	42 566	391 346	320 249	4 530 075	1 246 465	180 120
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	32	422	370	4 393	1 942	106
69 不動産賃貸業・管理業	6 732	20 635	11 155	571 824	65 691	44 267
70 一般飲食店	8 408	80 360	68 638	384 722	146 246	6 736
72 宿泊業	575	10 152	9 203	124 895	41 425	4 333
73,74 医療業(*), 保健衛生	1 539	9 303	6 902	58 133	30 645	5 200
75 社会保険・社会福祉・介護事業	1 592	39 185	35 504	457 359	103 762	4 241
79 協同組合(他に分類されないもの)	235	2 179	1 850	50 547	10 066	888
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	3 337	35 658	29 842	318 759	135 983	11 293
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	4 202	37 763	31 109	448 269	207 019	6 213
82 洗濯・理容・美容・浴場業	7 535	30 063	21 316	169 857	73 447	2 861
83 その他の生活関連サービス業(*)	1 117	8 037	6 364	157 475	33 366	3 053
84 娯楽業	1 122	15 485	12 760	716 142	45 455	16 226
85 廃棄物処理業	252	3 817	3 211	61 007	18 840	3 110
86 自動車整備業	1 003	6 010	4 526	74 885	28 065	1 118
87 機械等修理業(別掲を除く)	812	8 783	7 550	151 539	48 626	1 794
88 物品賃貸業	605	7 206	6 437	187 411	23 746	60 689
89 広告業	189	2 282	1 867	55 228	10 230	585
90 その他の事業サービス業	1 695	64 750	54 127	430 849	192 171	4 299
91 政治・経済・文化団体	648	4 837	4 257	79 748	18 926	329
92 宗教	900	3 932	2 827	22 809	9 244	2 779
93 その他のサービス業	36	487	434	4 224	1 570	x
新潟市						
総数	9 890	75 248	...	1 217 335	222 225	51 925
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	22	113	...	1 145	591	...
69 不動産賃貸業・管理業	927	2 514	...	34 072	7 297	...
70 一般飲食店	1 666	11 187	...	41 520	15 328	...
72 宿泊業	163	3 009	...	25 691	7 505	...
73,74 医療業(*), 保健衛生	332	1 913	...	15 240	7 615	...
75 社会保険・社会福祉・介護事業	270	6 075	...	468 985	24 718	...
79 協同組合(他に分類されないもの)	112	1 438	...	82 211	5 609	...
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	812	3 723	...	14 811	7 751	...
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 039	6 378	...	60 176	26 392	...
82 洗濯・理容・美容・浴場業	2 078	6 013	...	24 032	10 589	...
83 その他の生活関連サービス業(*)	277	2 564	...	28 734	10 673	...
84 娯楽業	218	3 060	...	118 931	7 377	...
85 廃棄物処理業	53	1 234	...	15 724	7 243	...
86 自動車整備業	270	1 706	...	18 098	7 424	...
87 機械等修理業(別掲を除く)	223	1 327	...	15 840	5 884	...
88 物品賃貸業	207	1 825	...	87 058	8 295	...
89 広告業	74	765	...	28 290	3 782	...
90 その他の事業サービス業	455	17 608	...	94 812	47 333	...
91 政治・経済・文化団体	380	1 767	...	35 942	8 246	...
92 宗教	287	834	...	4 220	1 825	...
93 その他のサービス業	25	195	...	1 804	749	...

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
静岡市						
総数	13 067	85 102	64 628	1 390 365	254 542	74 817
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	16	91	83	1 271	489	...
69 不動産賃貸業・管理業	1 340	3 164	1 402	38 052	9 803	...
70 一般飲食店	2 362	14 725	11 306	58 253	20 940	...
72 宿泊業	257	3 030	2 465	26 236	7 881	...
73,74 医療業(*), 保健衛生	484	1 528	948	6 828	3 162	...
75 社会保険・社会福祉・介護事業	286	7 133	6 738	567 035	26 575	...
79 協同組合(他に分類されないもの)	193	2 182	1 873	43 306	9 898	...
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	925	3 962	2 762	19 607	8 226	...
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 294	6 589	4 902	56 269	26 317	...
82 洗濯・理容・美容・浴場業	2 717	7 454	4 127	34 584	14 056	...
83 その他の生活関連サービス業(*)	355	2 491	1 943	40 454	11 492	...
84 娯楽業	303	3 787	3 321	165 961	11 257	...
85 廃棄物処理業	88	1 161	979	12 623	4 886	...
86 自動車整備業	569	2 417	1 638	19 040	8 067	...
87 機械等修理業(別掲を除く)	278	1 308	975	24 060	10 698	...
88 物品賃貸業	199	1 738	1 482	83 946	7 951	...
89 広告業	95	996	837	27 762	5 688	...
90 その他の事業サービス業	540	18 066	14 348	124 974	55 763	...
91 政治・経済・文化団体	313	1 894	1 694	32 513	7 854	...
92 宗教	442	1 339	761	7 299	3 370	...
93 その他のサービス業	11	47	44	291	170	...
浜松市						
総数	9 414	67 746	...	612 451	178 471	20 476
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	17	133	...	2 310	928	...
69 不動産賃貸業・管理業	923	2 236	...	17 380	4 987	...
70 一般飲食店	1 838	12 585	...	55 627	21 081	...
72 宿泊業	141	3 860	...	36 796	11 747	...
73,74 医療業(*), 保健衛生	361	1 186	...	6 948	2 814	...
75 社会保険・社会福祉・介護事業	187	5 033	...	50 215	18 520	...
79 協同組合(他に分類されないもの)	122	1 444	...	34 623	6 156	...
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	799	4 721	...	36 416	14 970	...
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	1 029	5 670	...	44 400	23 184	...
82 洗濯・理容・美容・浴場業	1 923	6 440	...	24 570	9 918	...
83 その他の生活関連サービス業(*)	253	2 134	...	13 167	5 245	...
84 娯楽業	246	2 971	...	143 398	8 974	...
85 廃棄物処理業	45	749	...	10 706	3 996	...
86 自動車整備業	383	1 844	...	11 681	5 148	...
87 機械等修理業(別掲を除く)	180	1 048	...	10 608	4 063	...
88 物品賃貸業	147	1 154	...	30 332	4 571	...
89 広告業	54	385	...	20 884	1 803	...
90 その他の事業サービス業	369	12 684	...	48 602	26 183	...
91 政治・経済・文化団体	76	424	...	5 435	1 571	...
92 宗教	311	856	...	4 428	1 654	...
93 その他のサービス業	10	189	...	3 927	956	...

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
名古屋市						
総数	49 738	395 774	309 286	4 685 703	1 226 181	251 692
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	69	733	652	7 694	3 772	90
69 不動産賃貸業・管理業	4 738	16 790	9 770	315 323	75 113	12 921
70 一般飲食店	13 098	82 188	63 858	359 915	137 162	6 131
72 宿泊業	547	10 983	9 877	131 599	38 589	3 497
73,74 医療業(*), 保健衛生	1 767	7 192	4 898	43 643	18 730	629
75 社会保険・社会福祉・介護事業	957	21 795	19 509	486 599	75 121	3 121
79 協同組合(他に分類されないもの)	300	1 961	1 626	123 266	8 339	1 260
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	3 692	21 924	15 532	142 779	56 472	19 026
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	6 029	41 560	32 604	442 198	209 874	7 990
82 洗濯・理容・美容・浴場業	7 511	25 790	17 116	141 522	56 473	3 458
83 その他の生活関連サービス業(*)	1 462	12 602	9 991	232 568	49 183	2 952
84 娯楽業	1 399	18 729	15 420	784 922	60 690	19 863
85 廃棄物処理業	125	1 347	1 075	18 273	5 419	1 421
86 自動車整備業	1 298	6 680	4 808	65 851	26 746	918
87 機械等修理業(別掲を除く)	827	8 167	7 077	129 812	43 992	698
88 物品賃貸業	685	8 457	7 536	356 095	34 978	144 030
89 広告業	535	6 912	5 907	281 810	38 130	1 438
90 その他の事業サービス業	2 372	90 253	72 968	489 811	244 504	5 417
91 政治・経済・文化団体	864	6 408	5 552	99 743	29 983	13 042
92 宗教	1 438	5 011	3 240	30 193	12 147	3 789
93 その他のサービス業	25	292	270	2 087	762	x
京都市						
総数	29 683	200 037	150 361	1 865 473	503 539	61 533
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	18	135	100	1 382	586	—
69 不動産賃貸業・管理業	4 646	12 064	5 650	107 459	22 917	3 073
70 一般飲食店	7 626	50 416	38 124	199 712	72 650	2 122
72 宿泊業	668	14 367	11 914	140 222	44 450	4 511
73,74 医療業(*), 保健衛生	984	4 994	3 603	26 864	13 983	293
75 社会保険・社会福祉・介護事業	524	13 051	11 797	144 637	46 020	2 253
79 協同組合(他に分類されないもの)	218	1 320	1 158	21 794	4 366	363
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	1 773	13 011	9 666	81 825	33 911	2 250
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 614	14 015	10 288	111 487	50 867	2 188
82 洗濯・理容・美容・浴場業	4 734	15 738	9 823	50 505	22 672	1 560
83 その他の生活関連サービス業(*)	679	4 189	3 339	58 077	15 578	1 268
84 娯楽業	571	9 326	6 414	439 869	24 571	4 093
85 廃棄物処理業	80	1 231	951	14 984	6 770	738
86 自動車整備業	525	2 559	1 775	23 857	9 655	377
87 機械等修理業(別掲を除く)	327	1 971	1 503	32 478	7 980	284
88 物品賃貸業	325	3 000	2 521	97 494	9 699	27 747
89 広告業	140	1 430	1 166	59 898	6 960	182
90 その他の事業サービス業	644	24 507	21 240	124 718	71 276	1 192
91 政治・経済・文化団体	456	2 989	2 648	62 635	13 489	1 090
92 宗教	2 111	9 582	6 564	63 800	24 559	5 924
93 その他のサービス業	20	142	117	1 774	579	24

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
大阪市						
総数	76 584	651 271	499 565	9 795 547	2 156 446	414 408
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	222	1 650	1 518	26 063	9 791	273
69 不動産賃貸業・管理業	13 149	50 012	29 566	1 109 904	198 252	49 622
70 一般飲食店	19 568	118 369	89 354	541 148	184 488	6 658
72 宿泊業	702	20 808	18 203	257 543	71 194	6 982
73,74 医療業(*), 保健衛生	2 463	12 301	8 596	56 590	25 078	477
75 社会保険・社会福祉・介護事業	1 259	28 622	25 430	1 085 525	97 055	7 946
79 協同組合(他に分類されないもの)	466	2 498	2 265	51 955	8 724	454
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	2 861	25 369	20 557	208 324	76 548	2 371
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	11 722	78 450	60 434	1 023 565	390 893	9 771
82 洗濯・理容・美容・浴場業	9 106	31 450	20 115	131 101	55 999	4 581
83 その他の生活関連サービス業(*)	2 153	20 214	16 047	385 957	96 940	1 347
84 娯楽業	1 786	30 153	20 863	1 154 387	76 185	28 622
85 廃棄物処理業	196	2 951	2 476	40 610	13 095	3 469
86 自動車整備業	1 204	6 075	4 184	71 159	24 431	221
87 機械等修理業(別掲を除く)	941	13 025	11 577	260 659	65 313	3 917
88 物品賃貸業	816	11 657	10 337	1 001 022	52 222	266 292
89 広告業	1 021	15 549	13 137	801 495	89 647	3 471
90 その他の事業サービス業	3 537	164 826	131 136	1 283 656	557 750	8 742
91 政治・経済・文化団体	1 339	9 299	8 310	244 920	40 147	560
92 宗教	1 951	7 253	4 813	51 601	19 221	8 566
93 その他のサービス業	122	740	647	8 364	3 473	66
堺市						
総数	10 124	70 569	53 834	808 822	184 658	20 829
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	6	24	20	260	103	...
69 不動産賃貸業・管理業	862	2 455	1 241	252 311	17 650	...
70 一般飲食店	2 690	17 160	13 298	71 977	25 556	...
72 宿泊業	97	1 546	1 415	13 345	4 370	...
73,74 医療業(*), 保健衛生	508	2 402	1 661	8 878	3 615	...
75 社会保険・社会福祉・介護事業	290	8 820	7 656	42 701	24 447	...
79 協同組合(他に分類されないもの)	61	726	694	14 793	3 518	...
77,81 その他の教育、学習支援業、学術	734	4 502	3 395	16 491	6 651	...
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	704	3 355	2 321	29 635	13 668	...
82 洗濯・理容・美容・浴場業	1 920	6 294	4 001	19 756	9 178	...
83 その他の生活関連サービス業(*)	301	2 262	1 525	22 635	8 882	...
84 娯楽業	332	4 663	4 024	166 926	12 185	...
85 廃棄物処理業	50	814	719	12 167	4 501	...
86 自動車整備業	371	1 632	1 079	13 690	4 911	...
87 機械等修理業(別掲を除く)	174	1 815	1 581	23 080	7 548	...
88 物品賃貸業	124	1 213	1 053	28 825	5 305	...
89 広告業	33	280	211	8 336	983	...
90 その他の事業サービス業	311	8 659	6 651	48 362	26 068	...
91 政治・経済・文化団体	105	664	588	10 164	3 205	...
92 宗教	441	1 265	690	4 371	2 286	...
93 その他のサービス業	10	18	11	117	28	...

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業者数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業者数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業者数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

(単位金額=百万円)

平成16年6月1日

産業(中分類)	事業所数	従業者数		経費総額		設備投資額
		うち 常用雇用者		うち 給与支出総額		
神戸市						
総数	28 807	205 667	158 668	3 420 918	620 833	99 320
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	28	194	179	1 974	814	—
69 不動産賃貸業・管理業	3 610	12 354	7 418	404 763	65 665	6 116
70 一般飲食店	7 879	47 308	35 550	185 299	71 673	3 077
72 宿泊業	351	10 618	9 203	100 989	33 064	3 835
73,74 医療業(*), 保健衛生	926	4 557	3 245	27 632	13 354	652
75 社会保険・社会福祉・介護事業	909	21 329	18 586	1 036 431	75 310	3 887
79 協同組合(他に分類されないもの)	224	2 162	1 840	226 003	7 811	1 014
77,81 その他の教育, 学習支援業, 学術	2 060	12 572	9 734	77 355	35 705	2 101
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 483	14 318	10 671	145 313	58 042	1 572
82 洗濯・理容・美容・浴場業	4 162	15 830	10 527	74 063	34 145	1 484
83 その他の生活関連サービス業(*)	832	4 887	3 715	58 234	16 530	487
84 娯楽業	742	9 586	8 045	518 688	26 009	11 322
85 廃棄物処理業	91	1 664	1 435	26 301	7 282	787
86 自動車整備業	605	2 831	1 982	22 079	9 842	187
87 機械等修理業(別掲を除く)	426	3 203	2 632	46 653	15 604	1 676
88 物品賃貸業	339	3 089	2 669	105 162	12 401	50 619
89 広告業	134	1 154	940	26 674	4 568	26
90 その他の事業サービス業	1 133	29 642	24 401	192 122	98 393	2 724
91 政治・経済・文化団体	676	4 635	3 748	114 474	18 718	298
92 宗教	1 147	3 491	1 979	27 434	14 569	7 364
93 その他のサービス業	50	243	169	3 275	1 332	93
広島市						
総数	19 126	146 680	114 507	1 780 131	422 981	122 801
41 映像・音声・文字情報制作業(*)	35	211	182	3 058	1 054	46
69 不動産賃貸業・管理業	2 173	6 573	3 140	118 836	22 481	9 665
70 一般飲食店	4 346	25 578	19 732	93 658	34 178	1 081
72 宿泊業	274	5 195	4 477	51 572	15 327	920
73,74 医療業(*), 保健衛生	568	2 612	1 862	19 961	10 214	368
75 社会保険・社会福祉・介護事業	471	11 673	10 556	176 933	36 283	4 984
79 協同組合(他に分類されないもの)	172	1 734	1 435	88 251	6 170	236
77,81 その他の教育, 学習支援業, 学術	1 258	7 177	5 306	45 991	22 424	722
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	2 226	15 780	12 351	176 119	72 025	2 111
82 洗濯・理容・美容・浴場業	3 489	11 851	7 905	48 029	20 854	1 683
83 その他の生活関連サービス業(*)	462	3 242	2 605	51 379	12 241	2 571
84 娯楽業	476	6 750	5 546	326 283	19 887	6 201
85 廃棄物処理業	127	2 453	2 121	30 217	10 865	2 249
86 自動車整備業	397	2 729	2 145	25 587	10 759	227
87 機械等修理業(別掲を除く)	324	2 896	2 533	48 556	14 295	322
88 物品賃貸業	335	3 346	2 900	167 083	12 509	81 693
89 広告業	193	2 408	1 599	55 308	9 050	525
90 その他の事業サービス業	902	30 353	24 956	159 907	76 214	5 634
91 政治・経済・文化団体	423	2 483	2 145	84 354	12 318	245
92 宗教	455	1 504	906	8 149	3 511	1 316
93 その他のサービス業	20	132	105	899	320	—

VII サービス業

平成16年サービス業基本調査

本表は、総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査(指定統計第117号)による結果である。調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の「大分類H-情報通信業」、「大分類L-不動産業」、「大分類M-飲食店、宿泊業」、「大分類N-医療、福祉」、「大分類O-教育、学習支援業」、「大分類P-複合サービス事業」及び「大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)」に属する事業所(ただし、「中分類41-映像・音声・文字情報制作業」は「小分類415-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のみ、「中分類73-医療業」は「小分類734-助産・看護業」、「小分類735-療術業」及び「小分類736-医療に附帯するサービス業」のみを対象とし、「中分類83-その他の生活関連サービス業」は「小分類832-家事サービス業」を除外している。)のうち、次により選定された事業所について調査を行った。(1)平成13年及び平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、従業員数30人以上のすべての事業所及び都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された従業員数30人未満の事業所(2)平成13年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所のうち、指定調査区に所在する、従業員数30人以上のすべての事業所

1. 産業(中分類)別事業所数、従業員数、経費総額及び設備投資額

結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、または「総額」に不詳を含めるため、「総数」の合計とは必ずしも一致しない。

産業(中分類)		事業所数	従業員数		経費総額		設備投資額
			うち 常用雇用者	うち 給与支出総額			
北九州市							
総	数	18 011	116 617	89 179	1 076 383	286 038	31 962
41	映像・音声・文字情報制作業(*)	16	102	97	1 767	593	—
69	不動産賃貸業・管理業	3 077	5 949	2 092	42 768	9 007	1 659
70	一般飲食店	3 295	21 219	16 700	76 383	28 677	498
72	宿泊業	282	3 337	2 829	23 173	7 637	714
73,74	医療業(*), 保健衛生	623	2 549	1 721	14 400	6 547	416
75	社会保険・社会福祉・介護事業	554	12 359	10 459	93 649	42 544	3 127
79	協同組合(他に分類されないもの)	144	815	639	18 301	2 927	97
77,81	その他の教育、学習支援業、学術	1 143	6 285	4 517	40 108	13 953	239
80	専門サービス業(他に分類されないもの)	1 410	8 166	6 064	68 813	31 737	1 062
82	洗濯・理容・美容・浴場業	3 476	10 540	6 366	36 388	15 256	1 586
83	その他の生活関連サービス業(*)	503	3 023	2 378	32 765	13 808	285
84	娯楽業	494	7 101	6 014	345 242	16 037	6 263
85	廃棄物処理業	114	1 865	1 618	34 153	8 042	1 926
86	自動車整備業	575	2 715	1 912	20 347	8 568	208
87	機械等修理業(別掲を除く)	299	2 311	1 940	28 983	10 392	63
88	物品賃貸業	292	2 385	2 091	45 280	7 358	12 585
89	広告業	81	773	650	25 911	3 584	18
90	その他の事業サービス業	573	21 078	18 341	99 763	48 723	889
91	政治・経済・文化団体	301	1 928	1 480	20 479	6 845	221
92	宗教	712	1 988	1 180	7 130	3 547	104
93	その他のサービス業	47	129	91	579	256	1
福岡市							
総	数	26 981	243 332	195 291	2 535 427	731 167	191 319
41	映像・音声・文字情報制作業(*)	62	464	437	4 716	2 102	146
69	不動産賃貸業・管理業	3 421	12 618	8 270	175 300	48 401	13 668
70	一般飲食店	5 214	42 227	35 019	202 011	75 720	4 479
72	宿泊業	516	8 789	7 972	93 524	29 906	2 114
73,74	医療業(*), 保健衛生	926	4 956	3 289	52 308	18 634	624
75	社会保険・社会福祉・介護事業	534	14 904	13 171	115 919	41 632	1 914
79	協同組合(他に分類されないもの)	244	2 621	2 273	65 647	10 619	898
77,81	その他の教育、学習支援業、学術	1 625	10 509	7 654	57 215	26 583	857
80	専門サービス業(他に分類されないもの)	3 736	25 655	20 520	299 196	121 758	4 109
82	洗濯・理容・美容・浴場業	4 254	16 724	11 960	82 042	39 106	993
83	その他の生活関連サービス業(*)	877	6 654	5 730	72 373	23 942	1 024
84	娯楽業	785	10 666	8 912	424 889	29 254	7 124
85	廃棄物処理業	95	2 397	2 136	35 433	14 717	8 071
86	自動車整備業	455	2 946	2 325	19 202	9 313	286
87	機械等修理業(別掲を除く)	416	4 051	3 627	55 781	19 347	246
88	物品賃貸業	518	5 016	4 533	220 009	20 617	132 321
89	広告業	332	4 223	3 650	156 853	22 085	193
90	その他の事業サービス業	1 677	60 985	48 344	323 440	153 875	4 103
91	政治・経済・文化団体	735	4 742	3 998	69 685	19 095	5 938
92	宗教	522	1 957	1 259	6 989	3 089	2 209
93	その他のサービス業	37	228	212	2 897	1 374	0

注：*印は頭注を参照。
資料：総務省統計局